

2019年11月19日

## 2019年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2019年度第2四半期（2019年4月1日～2019年9月30日）の業績をお知らせします。

### 2019年度第2四半期業績の概況

#### 1. 主要業績の状況

第三分野商品を中心にお客さまの数を拡大したことで、保有契約件数（前年度末比100.6%）、保有契約高（同100.7%）、保険料等収入（前年同期比100.8%）が増加しました。

#### 2. 損益の状況

基礎利益は160億円となりました。また、中間純利益は94億円となりました。

#### 3. 資産の状況

総資産は、前年度末比103.3%の3兆1,051億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

#### 4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は1,616.2%であり、引き続き高水準を維持しています。

#### 【主要業績等の状況】

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
新契約件数	176千件	133千件	75.8%
新契約高	2兆5,133億円	1兆2,739億円	50.7%
年換算保険料 （新契約）	179億円	120億円	67.2%
保険料等収入	2,160億円	2,177億円	100.8%
基礎利益	166億円	160億円	96.3%
中間純利益	94億円	94億円	100.1%

	2018年度末	2019年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
保有契約件数	4,146千件	4,171千件	100.6%
保有契約高	23兆3,110億円	23兆4,685億円	100.7%
年換算保険料 （保有契約）	3,785億円	3,782億円	99.9%
総資産	3兆60億円	3兆1,051億円	103.3%
ソルベンシー・マージン 比率	1,507.5%	1,616.2%	108.7ポイント増

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（2019年11月19日現在）

格付投資情報センター  
保険金支払能力

**AA**

S&Pグローバル・レーティング  
保険財務力格付け

**A+**

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
9. リスク管理債権の状況	……	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11. 特別勘定の状況	……	19 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	19 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	4,088	230,734	4,115	100.7	232,348	100.7
個人年金保険	58	2,375	55	96.2	2,337	98.4
団 体 保 険	—	27,106	—	—	27,254	100.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)				2019 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加			
個 人 保 険	176	25,133	25,133	—	133	75.8	12,739	50.7	12,739	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	120	120	—	—	—	70	58.3	70	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	361,913	362,253	100.1
個 人 年 金 保 険	16,673	16,025	96.1
合 計	378,586	378,278	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	148,423	151,391	102.0

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)	2019 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	17,906	12,029	67.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	17,906	12,029	67.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,125	6,861	112.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2019年度第2四半期（上半期）のわが国経済は、海外経済の減速を受けて外需が悪化した一方、個人消費や設備投資を中心に内需が下支えたため、景気は緩やかな回復を維持しました。

企業部門は、人手不足に対応した効率化・省人化投資を積極化した一方、輸出の減少を受けて生産活動は弱めの動きとなりました。個人消費は、消費増税を前にした駆け込み需要等により、耐久財を中心に底堅く推移しました。また、物価は、原油価格の下落によりエネルギー価格が全体を押し下げたため伸び悩みました。

金融市場では、米中の通商交渉の対立激化などを背景に世界景気の先行きに対する不透明感が高まったため、夏場にかけて株安・金利低下など質への逃避の動きが強まる局面がみられました。しかし、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢に転じたこともあり、次第に景気に対する悲観論が後退し、各市場は落ち着きを取り戻しました。為替市場では、前年度末1ドル110円近辺で推移していたドル円は、安全資産としての円需要から一時105円近辺までドル高が進行しましたが、上半期末は1ドル107円台へと戻しました。株式市場では、円高進行や消費増税による景気への悪影響などが懸念され、日経平均は一時20,000円近辺まで下落しましたが、上半期末は21,755円と前年度末とほぼ同水準まで回復しました。債券市場では、日銀が欧米の中央銀行に追随して政策金利の更なる引き下げなど緩和政策を強化するとの見方が強まったため、10年国債利回りは一時、過去最低水準である△0.3%近辺まで低下するなど、マイナス圏での推移が続きました。

### (2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

### (3) 運用実績の概況

2019年度第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ991億円増加し3兆822億円となりました。主な資産構成は、有価証券2兆9,058億円（一般勘定占率94.3%）、現預金755億円（同2.5%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により238億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により12億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は225億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	91,344	3.1	75,554	2.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,783,951	93.3	2,905,850	94.3
公 社 債	2,329,953	78.1	2,421,424	78.6
株 式	380	0.0	296	0.0
外 国 証 券	453,618	15.2	484,128	15.7
公 社 債	438,158	14.7	467,795	15.2
株 式 等	15,459	0.5	16,332	0.5
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	41,734	1.4	42,650	1.4
不 動 産	445	0.0	422	0.0
繰 延 税 金 資 産	8,680	0.3	4,516	0.1
そ の 他	56,983	1.9	53,356	1.7
貸 倒 引 当 金	△ 51	△ 0.0	△ 79	△ 0.0
合 計	2,983,088	100.0	3,082,271	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	432,598	14.5	462,488	15.0

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2018 年度 第 2 四半期（上半期）	2019 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	7,853	△ 15,790
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	94,750	121,898
公 社 債	51,815	91,471
株 式	39	△ 83
外 国 証 券	42,895	30,510
公 社 債	31,933	29,637
株 式 等	10,961	873
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	696	916
不 動 産	△ 12	△ 22
繰 延 税 金 資 産	1,548	△ 4,164
そ の 他	△ 10,439	△ 3,626
貸 倒 引 当 金	△ 10	△ 28
合 計	94,385	99,182
う ち 外 貨 建 資 産	32,400	29,889

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	22,245	22,431
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	21,610	21,769
貸付金利息	611	638
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	23	23
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,938	1,338
国債等債券売却益	552	72
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1,385	1,266
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	27
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	2
合 計	24,183	23,800

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
支払利息	42	39
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,792	779
国債等債券売却損	29	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1,762	779
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	662	391
為替差損	24	—
貸倒引当金繰入額	12	30
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	46	47
合 計	2,581	1,288

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018 年度末					2019 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,189,093	1,500,391	311,298	311,374	76	1,191,096	1,525,266	334,169	334,229	59
責任準備金対応債券	370,080	409,926	39,846	39,889	43	394,235	445,962	51,726	52,211	484
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,151,022	1,224,767	73,744	76,881	3,136	1,231,934	1,320,507	88,572	92,052	3,479
公 社 債	708,332	770,778	62,446	62,456	9	766,755	836,092	69,336	69,810	473
株 式	266	370	103	103	—	266	286	19	19	—
外 国 証 券	442,423	453,618	11,195	14,322	3,127	464,912	484,128	19,216	22,222	3,005
公 社 債	427,423	438,158	10,735	13,862	3,127	449,912	467,795	17,883	20,889	3,005
株 式 等	15,000	15,459	459	459	—	15,000	16,332	1,332	1,332	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,710,196	3,135,085	424,889	428,145	3,256	2,817,266	3,291,736	474,469	478,493	4,023
公 社 債	2,267,506	2,681,097	413,590	413,720	129	2,352,087	2,807,321	455,233	456,251	1,017
株 式	266	370	103	103	—	266	286	19	19	—
外 国 証 券	442,423	453,618	11,195	14,322	3,127	464,912	484,128	19,216	22,222	3,005
公 社 債	427,423	438,158	10,735	13,862	3,127	449,912	467,795	17,883	20,889	3,005
株 式 等	15,000	15,459	459	459	—	15,000	16,332	1,332	1,332	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期（上半期）末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	10	10
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	10	10
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	10	10

#### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		92,843	76,896
有価証券		2,805,201	2,927,270
(うち国債)		( 1,845,412 )	( 1,866,686 )
(うち地方債)		( 65,809 )	( 70,218 )
(うち社債)		( 425,036 )	( 491,126 )
(うち株式)		( 8,648 )	( 8,595 )
(うち外国証券)		( 460,294 )	( 490,643 )
貸付金		41,734	42,650
保険約款貸付		41,734	42,650
有形固定資産		1,297	1,694
代理店貸		133	110
再保険貸		1,435	1,035
その他資産		54,814	51,102
繰延税金資産		8,680	4,516
貸倒引当金		△ 51	△ 79
資産の部合計		3,006,090	3,105,197
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		2,784,798	2,873,977
支払備金		45,266	44,069
責任準備金		2,734,761	2,825,457
契約者配当準備金		4,770	4,450
代理店借		4,097	3,184
再保険借		821	762
その他負債		46,592	37,133
債券貸借取引受入担保金		24,887	24,625
未払法人税等		4,174	3,707
リース債務		686	945
その他の負債		16,843	7,854
役員賞与引当金		37	—
退職給付引当金		3,802	4,036
時効保険金等払戻引当金		601	287
価格変動準備金		7,490	7,835
負債の部合計		2,848,241	2,927,217
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		13,333	13,333
資本準備金		13,333	13,333
利益剰余金		74,169	83,624
利益準備金		1,570	1,570
その他利益剰余金		72,599	82,054
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		72,274	81,729
株主資本合計		104,752	114,207
その他有価証券評価差額金		53,096	63,772
評価・換算差額等合計		53,096	63,772
純資産の部合計		157,848	177,980
負債及び純資産の部合計		3,006,090	3,105,197

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度 中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経常収益		242,607	243,767
保険料等収入		216,045	217,706
（うち保険料）	（	214,603）	（ 216,517）
資産運用収益		25,619	24,021
（うち利息及び配当金等収入）	（	22,245）	（ 22,431）
（うち有価証券売却益）	（	1,938）	（ 1,338）
（うち特別勘定資産運用益）	（	1,436）	（ 220）
その他経常収益		942	2,038
（うち支払備金戻入額）	（	—）	（ 1,196）
経常費用		227,200	227,950
保険金等支払金		90,226	91,638
（うち保険金）	（	16,885）	（ 16,631）
（うち年金）	（	5,649）	（ 5,371）
（うち給付金）	（	21,544）	（ 22,608）
（うち解約返戻金）	（	42,780）	（ 43,982）
（うちその他返戻金）	（	1,489）	（ 1,405）
責任準備金等繰入額		87,242	90,695
支払備金繰入額		914	—
責任準備金繰入額		86,327	90,695
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		2,581	1,288
（うち支払利息）	（	42）	（ 39）
（うち有価証券売却損）	（	1,792）	（ 779）
（うち金融派生商品費用）	（	662）	（ 391）
事業費		45,015	42,167
その他経常費用		2,134	2,160
経常利益		15,407	15,816
特別利益		—	0
固定資産等処分益		—	0
特別損失		317	1,149
固定資産等処分損		6	27
価格変動準備金繰入額		310	345
その他特別損失		—	776
契約者配当準備金繰入額		1,875	1,430
税引前中間純利益		13,214	13,236
法人税及び住民税		4,087	3,768
法人税等調整額		△ 314	12
法人税等合計		3,772	3,781
中間純利益		9,441	9,454

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,250	13,333	13,333	200	325	65,099	65,624	96,207
当中間期変動額								
中間純利益						9,441	9,441	9,441
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	9,441	9,441	9,441
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	200	325	74,541	75,066	105,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,750	37,750	133,958
当中間期変動額			
中間純利益			9,441
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,171	△ 3,171	△ 3,171
当中間期変動額合計	△ 3,171	△ 3,171	6,270
当中間期末残高	34,579	34,579	140,229

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,250	13,333	13,333	1,570	325	72,274	74,169	104,752
当中間期変動額								
中間純利益						9,454	9,454	9,454
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	9,454	9,454	9,454
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	1,570	325	81,729	83,624	114,207

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,096	53,096	157,848
当中間期変動額			
中間純利益			9,454
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,676	10,676	10,676
当中間期変動額合計	10,676	10,676	20,131
当中間期末残高	63,772	63,772	177,980

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 394,235 百万円、時価は 445,962 百万円であります。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

当社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産(リース資産以外)  
定額法を採用しております。
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (7) 引当金の計上方法

###### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会)に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

###### ③時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金364百万円を追加して積み立てております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	76,896	76,896	-
(2) 貸付金 保険約款貸付	42,650	42,650	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	21,420	21,420	-
② 満期保有目的の債券	1,191,096	1,525,266	334,169
③ 責任準備金対応債券	394,235	445,962	51,726
④ その他有価証券	1,320,507	1,320,507	-
	2,927,260	3,313,157	385,896
資産計	3,046,807	3,432,704	385,896
債券貸借取引受入担保金	24,625	24,625	-
負債計	24,625	24,625	-
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6,367	6,367	-
デリバティブ取引計	6,367	6,367	-

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については9月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

### (3) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

#### ①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,078,116	1,384,047	305,930
	(2) 社債	109,992	138,290	28,298
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,188,109	1,522,338	334,229
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,987	2,927	△ 59
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,987	2,927	△ 59
合計	1,191,096	1,525,266	334,169	

#### ②責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	375,639	427,731	52,092
	(2) 社債	2,987	3,106	119
	(3) その他	-	-	-
	小計	378,626	430,838	52,211
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13,217	12,751	△ 466
	(2) 社債	2,390	2,373	△ 17
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,608	15,124	△ 484
合計	394,235	445,962	51,726	

#### ③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	286	19
	(2) 債券	1,093,838	1,184,538	90,699
	①国債・地方債等	402,260	458,959	56,698
	②社債	327,952	341,064	13,112
	③その他	363,625	384,514	20,889
	(3) その他	15,000	16,332	1,332
	小計	1,109,105	1,201,158	92,052
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	122,829	119,349	△ 3,479
	①国債・地方債等	6,289	6,180	△ 108
	②社債	30,252	29,887	△ 365
	③その他	86,286	83,281	△ 3,005
	(3) その他	-	-	-
小計	122,829	119,349	△ 3,479	
合計	1,231,934	1,320,507	88,572	

#### 負債

債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法		
				うち1年超				
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円) ユーロ (対円) その他 (対円)	その他 有価証券	2,653	-	△ 12	先物為替相場によって おります。  取引先金融機関から提 示された価格によって おります。		
			202,726	-	5,635			
			33,109	-	823			
	通貨オプション取引 買建プット 米ドル その他	その他 有価証券	66,649	-	30			
			13,730	-	32			
			71,985	-	△ 129			
	売建コール 米ドル その他		14,922	-	△ 12			
	合計			405,777	-		6,367	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	10

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 23,643 百万円であります。
- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 3,457 百万円 であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は 22,926 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,770 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,750 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,430 百万円
当中間会計期間末現在高	4,450 百万円
- 担保に供されている資産の額は、有価証券 23,643 百万円であります。  
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 24,625 百万円であります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 95 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,525 百万円であります。
- 当中間会計期間末の1株当たりの純資産額は 6,531 円 38 銭であります。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 5,010 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



### (中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 72 百万円、外国債券 1,266 百万円であります。
2. 有価証券売却損は外国債券 779 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 71 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 54 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	21,769 百万円
貸付金利息	638 百万円
その他利息配当金	23 百万円
計	22,431 百万円
5. その他特別損失は、2019年10月1日付で実施した社名変更に関連する費用であります。
6. 1株当たりの中間純利益の金額は 346 円 97 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### (中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注)自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額  
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	16,635	16,022
キャピタル収益	1,938	1,366
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,938	1,338
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	27
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,480	1,171
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,792	779
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	662	391
為替差損	24	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 542	195
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	16,093	16,218
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	686	402
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	680	373
個別貸倒引当金繰入額	5	28
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 686	△ 402
経常利益 A + B + C	15,407	15,816

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— ( —%)	— ( —%)
正常債権	66,306	67,015
合計	66,306	67,015

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	383,002	419,647
資本金等	104,752	113,992
価格変動準備金	7,490	7,835
危険準備金	31,642	32,015
一般貸倒引当金	4	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	66,370	79,715
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,796	177,633
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 28,599	△ 23,625
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	28,545	32,074
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	50,809	51,929
保険リスク相当額 $R_1$	14,188	14,283
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,961	10,267
予定利率リスク相当額 $R_2$	8,443	8,457
最低保証リスク相当額 $R_7$	388	389
資産運用リスク相当額 $R_3$	34,335	35,346
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,346	1,374
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,507.5%	1,616.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,356,356	3,490,119
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,614,109	2,683,430
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	742,246	806,689
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	351,144	385,896
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	391,102	420,792

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度
		第 2 四半期 (上半期) 末
個人変額保険	23,001	22,926
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	23,001	22,926

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	31	139	26	119
変額保険 (終身型)	10,934	66,825	10,807	63,935
合 計	10,965	66,965	10,833	64,055

#### ・個人変額年金保険

該当ありません。

## 1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。